

《海外展望》

中国全軍に「戦争準備」指令！
尖閣で激突の可能性高まるなか
北朝鮮は「高度な核実験」を予告！！

(2013年2月5日)

アルジェリアで日本人が10人死亡し、この地域が非常に危険な状況にあることが明らかになった。イラクのフセイン、エジプトのムバラク、リビアのカダフィと、独裁者が消えたお陰で、中東から北アフリカにかけての地域は混乱の極みにある。そうしたなか1月末にはイスラエ

ルがシリアを空爆。中東の火薬庫が爆発を起しかねない危険な状態に突入している。

しかし危険は中東だけではない。尖閣諸島をめぐる東シナ海海域、そして朝鮮半島も、まさに一触即発の危険状態に突入している。

宇宙ロケット成功の韓国に笑顔なし

1月30日夕方、韓国初の人工衛星「羅老（ナロ）号」が成功裏に打ち上げられた。

韓国は1998年に宇宙ロケット開発を決定、11年前の2002年に宇宙センターを開き、ロシアの協力を得て人工衛星打ち上げロケットを開発してきたが、2009年夏に最初の打ち上げを失敗して以来、これまで成功したことがなかった。

最初の打ち上げ失敗から3年半、やっとの思いで成功した韓国だが、ロケット打ち上げの責任者、羅老号発射推進団長の趙光来は「まず申し訳ないという言葉から伝えたい」と、成功の喜びよりも反省の言葉を口にした。韓国にしてみれば、

日本とは桁違いの出遅れ、隣国北朝鮮にも置いていかれ、どうやら宇宙開発の最初の一步にたどり着いただけで、素直に喜ぶわけにはいかないようだ。

北朝鮮のミサイル（人工衛星）を非難してきた米国は、韓国の羅老号発射成功には「北朝鮮の長距離ロケットとは比較にならない」（ヌーランド報道官）と冷静な反応。むしろ韓国の宇宙ロケット成功が北朝鮮を刺激するのではないかと、視線はそちらに向いている。

昨年12月の北朝鮮のミサイル（人工衛星）発射に対し、国連安保理理事会は1月22日に非難決議案を採択している。これを受けて北朝鮮国防委員会は24日、安

保理決議を厳しく非難。「朝鮮半島の非核化声明はもはや存在せず、今後も非核化についての対話には応じない」と、強硬な立場を明らかにしたうえで、「今後も衛星や長距離弾道ミサイルの開発を続け、高レベルの核実験も実行し、敵国である米国に対抗する」と強い調子で核実験実施宣言をしている。

さらに2月3日には朝鮮中央通信（北朝鮮）は、「金正恩第一書記が労働党中央軍事委員会拡大会議を開き、国家の安全と自主権を守っていくうえで、指針とな

る重要な結論を述べた」と報道している。この報道内容は核実験を強行することを内外に宣言したものと考えられ、非常に近い時期に3回目の核実験を行う可能性が高まっている。

その北朝鮮の核実験場が中朝国境近くに設定されていることを、中国政府は懸念している。

「(核実験場は) 東北部の人口密集地域に近く、同地域での核実験は周辺国への脅威となる」と北朝鮮を牽制しているが、その効果はあまり期待できない。

日本の偵察衛星、全地域をカバー可能に

昨年12月12日の北朝鮮ミサイル（人工衛星）発射、そして今回の韓国初の宇宙ロケットは注目を集めたが、じつは韓国宇宙ロケット発射の直前、1月27日に日本の情報収集衛星H2Aレーダー衛星4号機が打ち上げられている。日本の国産ロケットは平成17年（2005年）の7号機から連続16回の成功で、日本のロケット技術は誇るべきものだ。今回の打ち上げで、日本の光学衛星2機、レーダー衛星2機がそろい、地上のすべてを網羅することが可能になった。アルジェリア人質事件の際に、情報不足で泣いた日本としては、半月前に打ち上げられていればと後悔する。

今回の日本の情報収集衛星打ち上げに、北朝鮮は激しく反応した。

「明らかに軍事目的の偵察衛星だ」

「われわれの平和的な衛星打ち上げを『長距離ミサイル』とし、制裁決議を採択した安保理が、日本の偵察衛星には口をつぐんでいる」

「不公正な二重基準の極致」

「安保理は公正性の原則に背き、米国に従う機関になり下がっている」というのだ。

日本の情報収集衛星が「偵察衛星だ」とする北朝鮮の主張は正しい。だが北朝鮮がこれほどまでに日本の情報収集（偵察）衛星に過剰反応を示すには、理由がある。その理由を述べる前に、日本の情報収集（偵察）衛星の歴史を理解する必要がある。

独自の偵察衛星の必要性

日本独自の偵察衛星の必要性は、外務省や防衛庁を中心に、平成に入って間もなく、1990年代に密かに研究が進められ、平成5、6年頃にはかなり本格的な計画案が作られ始めていた。具体的には光学センサーを搭載し画像を撮影する光学衛星2機と、合成開口レーダーによって画像を取得するレーダー衛星2機、計2組4機で運用するという計画だった。外務省や防衛庁のごく一部で、秘密裏にこうした研究がなされている最中、大事件が発生した。平成8年（1996年）12月に起きたペルー日本大使館公邸人質事件である。

この事件で犯人14人は600人を越す人質を取り、逮捕拘留されている仲間の釈放を求めた。のちに人質は徐々に解放され、最終的には70人となった。その後は膠着状態が続き、日本国内では動きを見せない政府に対する苛立ちの報道が続いた。事件は最終的にペルー軍が犯人たちに気づかれないように大使公邸まで地下トンネルを掘り進み、発生から4カ月以上たった平成9年4月22日に軍が突入。犯人14人を射殺し人質全員の救助に成功した。余談になるが、このときフジモリ大統領の私設護衛官だったテッド新井（新井国右）が作戦の全指揮をとったことは報道されていない。

この事件で危機管理にどう対処すべきかの議論が、政府だけではなく一般にも強まっていた。そんな状況下、ペルー事件の翌年、平成10年（1998年）8月31日、日本中が衝撃を受ける事件が発生した。

北朝鮮のミサイル（人工衛星）が日本上空を飛び越え、三陸沖の太平洋上に第一弾ロケットが落下したのである。

北朝鮮のミサイルが国土の上空を超えて飛んでいった！北のミサイルが中途半端なものだったら、東北地方に落下したかもしれない。

一年前のペルー大使公邸人質事件といい、今回のミサイル通過といい、政府、防衛庁は何をやっているのか！非難は集中し日本中が騒然となっていた。

このとき初めて、外務省、防衛庁が秘かに進めていた偵察衛星（情報収集衛星）の計画が内閣に明かされた。時の首相は小淵恵三、官房長官は野中広務だった。北朝鮮ミサイル発射から3カ月足らずの11月、小淵は偵察衛星導入を決断する。しかし米国はこれに猛然と反対した。その急先鋒はリチャード・アーミテージやカート・キャンベルだった。

「日本経済が苦境にあるなか、膨大な予算をムダなことに使っていないのか」

「米国が提供できる画像の精度は高度なものだ。日本がこれから開発しても、米国より質の悪いものしか作れない」

「米国は日本の要望に応じて、あらゆる画像を提供する。日本の要望を拒否することはあり得ない。日本が偵察衛星を持つ必要は、ない」

この猛反対を押し切り、小淵恵三は同年12月に情報収集衛星（実体は偵察衛星）製作を閣議決定した。北朝鮮のミサイルが日本上空を飛び越えてから3カ月余のことだった。

日本の偵察衛星第一号機は、閣議決定

から4年半後の平成15年（2003年）3月に打ち上げられた。残念ながら小淵恵三がこの衛星成功の報を聞くことはなかった。小淵は平成12年4月にとつぜん脳梗塞で倒れ、5月に逝去している。

北朝鮮ミサイルの怪

昨年4月に奇妙な出来事が起きた。北朝鮮のミサイル（人工衛星）発射実験失敗である。実験失敗が奇妙なのではない。このときの状況が、どうにも不可解なのだ。

このとき北朝鮮は人工衛星（ミサイル）発射を国際機関に伝達し、発射の2日前に内外の報道関係を集めて、打ち上げ場や搭載する人工衛星を間近で公開している。ロケット発射の瞬間も大型スクリーンで生中継すると発表。実際には中継されなかったが、北朝鮮の意気込みが感じられると同時に、これまでとは雰囲気が大きく異なっていることを印象づけた。

発射は4月13日の早朝、霧が立ち込める非常に難しい天候で行われ、失敗に終わる。数時間待てば天候は回復するとの見込みのなか、なぜか発射が強行されたのか。また13日でなくとも、翌14日も翌々日15日も晴天が予測されていた。失敗を見込んで発射実験が行われたようにすら感じられる。

さらに奇妙なことに、実験が失敗したのに金正恩は笑顔をふりまき、責任者を慰労までしている。北朝鮮の指導者たちは金正日時代とは大きく変わった。そんな話がネット上だけではなく週刊誌ある

日本の情報収集衛星の寿命は5年とされ、すでにこれまでに10数機が打ち上げられたが、2組4機が同時に上空に存在するのは、今回の打ち上げ成功によって初めてもたらされたものだった。

いは新聞テレビなどで語られるようになった。しかし、どうやら北朝鮮の奥深くで、このときから途轍もない計画が作動しはじめていたのだ。

昨年（平成24年）12月1日、北朝鮮は人工衛星（ミサイル）を「12月10日から22日の間に打ち上げる」と各国に通報。これを受けて日本は12月7日に該当海域にイージス艦を派遣するいっぽう、弾道ミサイル破壊の目的でPAC3を展開させた。

ところが12月10日に北朝鮮は「1段目のエンジン制御システムに技術的欠陥が見つかったため、発射予告期間を12月29日まで延長する」と発表した。

北朝鮮からの正式な発表を受けて、各国は北のミサイル（人工衛星）発射はしばらく先になるとの観測を流し始めた。それに追い打ちをかけるかのように、韓国の複数のメディアは11日に「衛星画像がロケット取り外しの様子を捉えた」と報道。さらに韓国の『聯合ニュース』は「政府筋の話として」と前置きしたうえで「ロケットの一部が東倉里の発射台から取り外されている兆候がある」と伝えたのだ。日本のテレビ、新聞などでも韓国からの情報が流され、多くの人は北朝

鮮のミサイル発射はずっと先になるだろうと考えた。

しかしこのとき、日本の偵察衛星は北朝鮮の動向を正確に捉えていた。

「北朝鮮のミサイル発射場は着々と準備を続けている」

「韓国報道にある『ロケット取り外し』といった作業は、まったく行われていない」

防衛省情報本部は日本の偵察衛星が得た画像情報をもとに、「北朝鮮のミサイル発射は間もなく行われる」と判断。同時に極秘裏に米国に情報確認を行った。

韓国の対北情報組織は壊滅か

時系列に並べてみて、初めて見えてくるものがある。韓国が北朝鮮に「嵌められた」という現実だ。

諜報の物語であるから、真相は不明だ。しかし恐らく、4月の人工衛星発射の発表時点から、北朝鮮は自国内に入り込んだ韓国スパイ摘発を最優先課題にしていたと考えられる。世界中から専門家、報道関係者を招き、ロケットや人工衛星本体まで公開しておきながら、北朝鮮当局は韓国スパイの動向に注目していた。そして、スパイの見当がついたところで、最後の決定的確証を得るために12月の人工衛星発射を利用した。

着々とロケット発射準備を進めながら、韓国スパイと思われる連中に「一段目ロケット取り外し」という情報を流し、ご丁寧にその映像まで秘かに見せた。韓国メディアの情報では「衛星画像がロケッ

ト韓国情報によると北朝鮮は第一段ロケットを解体しているというが、日本の偵察衛星からは、そんな兆候は確認できない」。情報本部のこの問い合わせを米国も追認した。北朝鮮がロケットの一部を取り外しているというのは、完全な誤報だと判断された。

その翌日、12月12日午前9時49分、東倉里の発射台から発射された北朝鮮のミサイル（人工衛星）は、見事な成功を収めた。

ト取り外しの様子を捉えた」というが、韓国は偵察衛星を所有していない。米韓相互防衛条約があるから米国の衛星情報が韓国に流される可能性はあるが、米国は日本の偵察衛星の画像「ミサイル解体の事実なし」を追認している。つまり韓国が発表した「ロケット取り外しの様子」とは、北朝鮮に潜入していた韓国スパイに流された偽情報だったのだ。

まさか自分たちに罠が仕掛けられているとは知らず、スパイたちは偽の極秘情報を韓国本国に送った。その予測される通信ルートなどは、すべて厳重に監視されていたのだ。

北朝鮮当局の予測通りに、スパイは動き、ロケット発射延期情報が韓国にもたらされた。この情報を元に韓国の警戒態勢は12月10日に解除され、対北司令部のトップも中将から少将に変更された。

北のミサイル発射成功後、北朝鮮情報を扱う韓国の通称キム司令部は「われわれは北朝鮮に嵌められた」と唇を噛んだという。どうやら韓国が数十年かけて築き上げた北朝鮮国内に張り巡らした情報網は壊滅した模様である。

北朝鮮に潜り込んでいた韓国の人的情報網＝ヒューミントを頼りにしていたの

日本の偵察衛星の精度

では、日本の情報収集（偵察）衛星の能力はどれぐらいのものなのか。これは軍事機密であり、真実はわからない。

平成10年（1998年）に小淵恵三が偵察衛星導入を検討していた頃、アーミテージを中心とする米側の主張は、「米国が提供できる画像は、地上の50cmの物体が判別できるものだ。日本がこれから総力を挙げて独自に開発に取り組んでも1m程度しか判別できないだろう」というものだった。

現在、米国の偵察衛星がもたらす画像の精度は、15年の歳月を経て、この当時よりはるかに進化している。本当のことは不明だが、一般的に囁かれている話では、「地上に落ちているタバコの箱の銘柄を特定できる」能力があるとされる。軍事研究家の多くは「地上10cmの物体を正確に捉えることができると考えられる」と語る。

同様に日本の偵察衛星は「少なくとも地上の50cmの物体を識別できる」もので、「30cmくらいまで可能ではないか」と言う者もいる。なかには「すでに米国の偵

察衛星と同レベルの識別力を持っている」と語る軍事評論家もいる。

は、韓国ではなかっただろう。北朝鮮にしてみれば予想以上の結果を得られたのかもしれない。そして同時に、北朝鮮は日本の偵察衛星の精度に驚愕したようだ。先に書いた通り、日本の偵察衛星に激しく反応したことから、北朝鮮の警戒心が理解できる。

察衛星と同レベルの識別力を持っている」と語る軍事評論家もいる。

実際のところは不明なのだが、世界中が日本の偵察衛星の能力を手に入れたがっていることは事実だ。それは中国、北朝鮮、韓国、ロシアといった国々だけではない。米国を含めあらゆる国が、日本の偵察衛星の能力を知りたがっている。

一昨年（平成23年）3月に東日本大震災が勃発した。福島第一原発の状況を、日本の偵察衛星はどこまで把握するのか。情報世界に生きるすべてが注目した。しかし、防衛省情報本部が偵察衛星の能力を公開することはなかった。東日本大震災の惨憺たる状況のなか、そして福島原発の惨状が伝えられるなか、防衛省情報本部は偵察衛星の画像を一切公開しなかった。東北の被災状況、そして福島原発の危機的状況を伝える衛星画像は、すべて民間の情報、あるいは米国その他からもたらされた情報を防衛省や外務省が買ったものだった。

日本の防衛省情報本部は軍事機密を微塵も明らかにすることがなかった。それ

は同時に、福島原発の状況がネットなどで大騒ぎされているより安定していたことを物語っている。

さらにそれは、世界中の情報、諜報を扱う者たちにとって脅威となった。

北朝鮮の核実験

日本の偵察衛星の物語はともかく、話を朝鮮半島情勢に戻そう。昨年12月、北朝鮮は「人工衛星」という名目で、長距離弾道ミサイルの打ち上げに成功した。そして同時にこのとき、北朝鮮内に数十年にわたって入り込んでいた韓国のスパイ網を破壊することに成功した。半島における北朝鮮の力は、韓国を完全に圧倒した。

今年（平成25年）1月24日に、昨年（平成24年）のミサイル（人工衛星）発射を非難する国連決議に、核実験を示唆する強硬な態度で応じた北朝鮮は、翌25日には、「韓国が国連安保理決議に従い対北制裁に加担すれば宣戦布告と見なし攻撃する」と、朝鮮戦争再開の可能性にまで言及すると同時に、「敵対勢力に対し重大な措置を講じる」とも発言している。これは非常に重大な発言なのだ。

これまで北朝鮮は、ことある度に「米帝国主義」との対決姿勢を鮮明に打ち出してきた。6カ国協議など無視して、米国を直接交渉のテーブルに就かせることを狙っていた。その「米帝国主義」という言葉に代わって「敵対勢力」という言葉を使っている。敵対勢力とは、郵政民営化選挙で小泉純一郎が使った「抵抗勢

力は最後の最後まで、最重要システムが明らかになる情報漏洩を行わない！日本の軍事技術は相当高度な水準に達している可能性が高い！

力」とは違う。敵対勢力とは1917年当時のロシア革命のときに使われた用語で、以来、共産党世界でのみ使用されてきた。単に言葉だけの問題として見逃してもいいのかもしれないが、深読みすると「北朝鮮は安保理決議に賛成した中国すら敵視する」とも判断できる。

これに対応して中国の『環球時報』は「中国は北朝鮮の顔色をうかがう必要はない」（1月25日）と応じている。明らかに中国政府も北朝鮮の暴走を警戒している。故・金正日総書記は2012年（平成24年）に北朝鮮が「強盛大国の大門を開く」と宣言した。これを受けて昨年、金正恩第一書記は北朝鮮が強盛大国になったと力強く宣言している。近々行われるであろう核実験によって、北朝鮮は核大国の仲間入りを宣言し、中国とも対等に渡り合おうとするだろう。中朝国境にも不穏な空気が流れ始めているのだ。

北朝鮮の3度目の核実験は、これまでの2度がプルトニウム原爆だったのとは違い、濃縮ウラン型の可能性が高い。過去2度はいずれも推定でTNT換算1万トン以下と見られているが、今回はウラン型で広島原爆同様の1万5000トン級と考えられる。北朝鮮自身が宣言してい

る通り、「朝鮮半島の非核化声明はもはや

存在していない」のだ。

尖閣で日中激突の可能性高まる

半島情勢は非常に緊張しているが、東アジアで最も緊張しているのは東シナ海尖閣諸島である。

この海域に中国の海洋監視船などが入り込む事態が多発している。海上保安庁の発表によると中国の公船が尖閣海域に入ったのは、昨年（平成24年）9月に81隻、10月に121隻、11月には123隻に及ぶという。その後12月には80隻、今年1月に57隻とやや減少方向にあるが、だからといって問題が解決の方向に向かっているわけではない。（いずれも延べ隻数）

1月14日には中国軍機関紙『解放軍報』が「戦争の準備をせよ」と全軍に指令を出したことが明らかにされた。尖閣諸島での軍事衝突を念頭に置いたものだ。これを受けて中国国営中央テレビ（CCTV）は最近、連日のように日本との戦争を想定した特集番組を繰り返している。

中国は昨年9月14日に「中国共産党中央海洋権益維持工作指導小組」という組織を立ち上げた。尖閣をめぐる軍その他がバラバラな行動を起こさないよう、中央がすべてを取り仕切る体制を作ったのだが、この小組のトップには習近平が就任している。もし日中間に戦端が開かれた場合に備え、準備万端といったところなのだ。

本紙記者は1月中旬に沖縄を訪れたが、那覇空港にはただならぬ雰囲気漂って

いた。見ると滑走路にはJALやANAといった民間機の中に、航空自衛隊南西航空団F15戦闘機が5機ほど待機中。民間機が飛び立ち離陸許可が下りるや、間髪を入れず5機が火を噴きながら轟音と共に離陸する。尖閣空域を目指してスクランブル（緊急発進）をかけたと思われるが、那覇空港は自衛隊と民間とが空港を共有しており、危うさを感じざるを得ない。

1月19日にも米軍の空中警戒管制機AWACSが尖閣上空を飛行中、中国軍機「殲10」が飛来して米軍機の後方に接近する事態が発生。那覇からは直ちに航空自衛隊F15戦闘機がスクランブルをかけている。両国戦闘機が異常接近することが現実起きており、不測の事態を招くことが十分想定される。

現実にこうした緊張時に戦闘機がぶつかったことがある。2001年（平成13年）4月の海南島事件である。ご記憶の方もいらっしゃるだろう。

この事件は、中国の通信傍受を目的とした米海軍の電子偵察機EP-3Eと中国海軍航空隊の戦闘機が海南島上空で衝突。中国軍機は墜落、乗員行方不明。米軍機は中国領海南島に不時着し、乗員が中国軍に拘束される事態となった。

事件が起きたときはコソボ紛争の最中で、1999年5月にユーゴの中国大使館が米軍によって誤爆され、米中間が緊張し

ているときだった。「米中戦争が勃発する」
との恐怖が世界中を駆けめぐった事件だ
った。

現在の尖閣海域は、このときより危険
な状況——まさに一触即発の危機的状況
にあるのだ。

日本国内の一部には、中国と戦っても
自衛隊が勝つだろうと胸を張る軍事オタ
クがいる。

では、現実にはどうなのだろうか。

軍事評論家のほとんど全員が、「中国海
軍全軍に対し、米イージス・システムで
動くイージス艦1隻あれば対等の戦いが
可能。海自対中国海軍となれば、海自の
圧勝」という。では中国空軍が出てきた
場合は、どうなるか。これについても「空
自のF15戦闘機対中国空軍の殲10を考
えた場合、パイロットの能力からみて空
自の圧勝」だと分析する。空自のパイロ
ットは月間100時間の訓練をこなしてい
るが、中国空軍はその1割程度しか飛行
訓練を行っていないとみられている。

それならば中国軍など怖れることはな
い、などと軽々に発言することは許され
ない。戦争となれば全力を尽くすのが必
然。喧嘩をするとき左手一本だけで戦う
などということがないのと同じだ。中国
にはミサイルがある。

しかもそのミサイルには核弾頭を搭載
することが可能だ。また日本国内の原発
に潜入している工作人員も忘れてはなら
ない。

日本の姿は、猛獣の檻の前に裸でナイ
フ一本を持つだけなのだ。檻の戸が開け
られたら万事休す。檻が開けられないよ
う万策を講じるべき立場なのだ。

私たちには先祖から受け継いだ領土、
財産、文化がある。これらを未来に継承
しなければならない義務がある。いまこ
そ叡智を結集させて、この難局を乗り切
る手段を考えるとときだ。■